

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月8日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社 エノモト
【英訳名】	ENOMOTO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武内 延公
【本店の所在の場所】	山梨県上野原市上野原8154番地19
【電話番号】	0554(62)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 久嶋 光博
【最寄りの連絡場所】	山梨県上野原市上野原8154番地19
【電話番号】	0554(62)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 久嶋 光博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	14,355,013	16,704,420	19,366,575
経常利益 (千円)	1,044,043	1,332,832	1,314,034
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	675,806	936,535	936,593
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	247,711	913,327	640,368
純資産額 (千円)	11,649,451	14,257,417	12,377,988
総資産額 (千円)	19,433,389	23,464,983	20,491,920
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	110.26	154.16	153.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	110.01	153.44	152.86
自己資本比率 (%)	59.9	60.6	60.4

回次	第51期 第3四半期連結 会計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	48.72	59.60

- (注) 1. 売上高は、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合、並びに平成29年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割をそれぞれ実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合及び株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き好調な輸出や雇用環境の改善による個人消費の回復にけん引され、全体として緩やかな成長基調を維持しております。

海外におきましては、政治的または地政学的な不安要素は存在するものの、全体的に緩やかな成長基調を維持しております。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、スマートフォン用部品については北米メーカーの新規モデルの出荷がピークを迎え、機種ごとに多少の好不調もありましたが全体としては概ね好調に推移しました。また、自動車向け部品やIoTを支えるセンサー関連部品につきましても、市場は引き続き堅調に成長しております。

このような状況下、当社グループは更なる品質の改善と製造工程の自動化・効率化による製造コスト低減を組織的に推進し、売上及び収益力の向上に努めて参りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は167億4百万円（前年同四半期比16.3%増）、営業利益は13億4千1百万円（同38.8%増）、経常利益は13億3千2百万円（同27.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億3千6百万円（同38.5%増）となりました。

製品群別の業績は、次のとおりであります。

IC・トランジスタ用リードフレーム

当製品群は、自動車向け、民生用機器向けが主なものであります。自動車の電装化率の上昇と一部の民生用機器向け部品の需要が引き続き堅調に推移しました。その結果、当製品群の売上高は59億9千3百万円（前年同四半期比13.0%増）となりました。

オプト用リードフレーム

当製品群は、LED用リードフレームが主なものであります。自動車向け、照明向けが中心であります。LED市場の低価格化の影響により販売額は減少しました。その結果、当製品群の売上高は22億7千1百万円（同1.0%減）となりました。

コネクタ用部品

当製品群は、スマートフォン向け、デジタル家電向けが主なものであります。特に、スマートフォン向け部品が中心であり、新規モデル向けの部品は概ね好調に推移しました。その結果、当製品群の売上高は79億3千5百万円（同26.2%増）となりました。

その他

その他の製品群としては、リレー用部品が主なものであります。当製品群の売上高は5億3百万円（同6.5%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6千7百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,739,360	6,865,360	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	6,739,360	6,865,360	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 平成30年1月17日を払込期日とする第三者割当増資による新株式発行により、提出日現在の発行済株式の総数は126,000株増加しております。

3. 平成29年12月26日付で、当社は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から同取引所市場第二部に市場変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年10月1日 (注)1	4,604,520	6,139,360	-	4,149,472	-	4,459,862
平成29年12月25日 (注)2	600,000	6,739,360	495,753	4,645,225	495,753	4,955,615

(注) 1. 平成29年10月1日付をもって1株を4株に株式分割し、発行済株式総数が4,604,520株増加しております。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,753円

発行価額 1,652.51円

資本組入額 826.26円

払込金総額 991,506千円

3. 平成30年1月17日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資により、発行済株式総数が126,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ104,108千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 34,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,494,400	14,944	-
単元未満株式	普通株式 5,540	-	-
発行済株式総数	1,534,840	-	-
総株主の議決権	-	14,944	-

(注)平成29年8月25日開催の取締役会の決議により、平成29年10月1日付で1株を4株とする株式分割を行っており、また平成29年12月25日を払込期日とする有償一般募集による増資を行っております。これらにより、平成29年12月31日現在の発行済株式総数は5,204,520株増加し、6,739,360株となっております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エノモト	山梨県上野原市上野原8154番地19	34,900	-	34,900	2.27
計	-	34,900	-	34,900	2.27

(注)当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は69,900株、その発行済株式総数に対する所有割合は1.03%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,422,017	3,428,445
受取手形及び売掛金	4,719,290	5,860,867
商品及び製品	700,593	819,716
仕掛品	871,520	864,986
原材料及び貯蔵品	1,011,222	1,213,254
繰延税金資産	101,914	75,307
未収入金	102,255	119,061
その他	36,115	80,983
貸倒引当金	2,084	2,785
流動資産合計	9,962,845	12,459,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,878,572	8,986,123
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,900,169	5,974,601
建物及び構築物(純額)	2,978,402	3,011,521
機械装置及び運搬具	12,417,790	12,546,821
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,431,878	9,320,429
機械装置及び運搬具(純額)	2,985,911	3,226,392
工具、器具及び備品	3,456,109	3,447,340
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,154,765	3,118,508
工具、器具及び備品(純額)	301,343	328,832
土地	2,877,609	2,877,609
建設仮勘定	33,653	139,681
有形固定資産合計	9,176,921	9,584,038
無形固定資産		
無形固定資産	98,066	90,574
投資その他の資産		
投資有価証券	821,855	881,679
退職給付に係る資産	161,731	151,343
繰延税金資産	69,527	75,766
その他	233,671	254,445
貸倒引当金	32,700	32,700
投資その他の資産合計	1,254,086	1,330,534
固定資産合計	10,529,074	11,005,146
資産合計	20,491,920	23,464,983

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,589,984	5,327,176
短期借入金	1,073,653	1,054,841
未払法人税等	144,507	129,122
賞与引当金	221,000	181,500
その他	882,772	1,122,864
流動負債合計	6,911,918	7,815,505
固定負債		
長期借入金	99,680	175,947
繰延税金負債	378,586	438,627
退職給付に係る負債	191,574	202,115
役員退職慰労引当金	112,876	110,076
その他	129,627	175,624
再評価に係る繰延税金負債	289,669	289,669
固定負債合計	1,202,013	1,392,060
負債合計	8,113,932	9,207,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,149,472	4,645,225
資本剰余金	4,459,862	4,984,591
利益剰余金	3,817,860	4,604,399
自己株式	172,694	86,669
株主資本合計	12,254,501	14,147,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,490	147,371
土地再評価差額金	407,071	407,071
為替換算調整勘定	442,040	362,604
退職給付に係る調整累計額	18,360	11,013
その他の包括利益累計額合計	115,099	91,891
新株予約権	8,387	17,980
純資産合計	12,377,988	14,257,417
負債純資産合計	20,491,920	23,464,983

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	14,355,013	16,704,420
売上原価	11,947,112	13,650,453
売上総利益	2,407,901	3,053,966
販売費及び一般管理費	1,441,450	1,712,395
営業利益	966,450	1,341,571
営業外収益		
受取利息	4,745	4,965
受取配当金	6,486	7,310
受取賃貸料	51,796	44,141
為替差益	52,504	-
その他	15,019	16,947
営業外収益合計	130,552	73,365
営業外費用		
支払利息	19,391	20,855
債権売却損	9,985	10,596
租税公課	7,407	6,366
為替差損	-	27,464
その他	16,174	16,819
営業外費用合計	52,959	82,103
経常利益	1,044,043	1,332,832
特別利益		
固定資産売却益	7,383	2,282
特別利益合計	7,383	2,282
特別損失		
固定資産売却損	6,522	22,134
固定資産除却損	8,495	51,019
減損損失	158,000	-
特別損失合計	173,017	73,153
税金等調整前四半期純利益	878,408	1,261,960
法人税、住民税及び事業税	199,009	265,565
法人税等調整額	3,593	59,859
法人税等合計	202,602	325,425
四半期純利益	675,806	936,535
親会社株主に帰属する四半期純利益	675,806	936,535

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	675,806	936,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,492	48,881
為替換算調整勘定	995,517	79,436
退職給付に係る調整額	7,507	7,347
その他の包括利益合計	923,517	23,207
四半期包括利益	247,711	913,327
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	247,711	913,327
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形等割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形割引高	16,533千円	-千円
電子記録債権割引高	225,817千円	173,955千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	651,425千円	752,156千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	91	6	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	149	100	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間

(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

当社グループの事業はプレス加工品関連事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	110円26銭	154円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	675,806	936,535
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	675,806	936,535
普通株式の期中平均株式数(株)	6,128,920	6,075,067
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	110円01銭	153円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	13,998	28,375
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合、平成29年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割をそれぞれ実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合及び株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、平成29年12月5日開催の取締役会において、次のとおり第三者割当による新株式の発行について決議し、平成30年1月17日に払込が完了しております。

- (1) 発行する株式の種類及び数：普通株式 126,000株
- (2) 発行価額：1株につき1,652.51円
- (3) 発行価額の総額：208,216,260円
- (4) 資本組入額：1株につき826.26円
- (5) 資本組入額の総額：104,108,130円
- (6) 払込期日：平成30年1月17日
- (7) 配当起算日：平成29年4月1日
- (8) 募集又は割当方法：第三者割当
- (9) 割当先及び割当株式数：大和証券株式会社 126,000株
- (10) 資金の用途：生産設備購入資金

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

株式会社エノモト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗野 正成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天野 清彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エノモトの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エノモト及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。